

令和7年度第2回山口県子育て文化審議会の概要について

- 1 日時 令和8年3月3日(火) 14時00分から15時30分まで
- 2 場所 県庁共用第3会議室
- 3 出席者 委員17名(次頁のとおり)
県：こども・子育て応援局長、こども政策課長、こども家庭課長、関係課職員
- 4 議題 (1) やまぐち子ども・子育て応援プランの一部見直しについて
(2) 令和8年度の子育て支援・少子化対策の取組について

5 概要

<やまぐち子ども・子育て応援プランの一部見直しについて>

(審議結果)

「こども誰でも通園制度」の本格実施を踏まえたプランの一部見直し(「こども誰でも通園制度」に係る教育・保育等を一体的に提供する体制に関する事項の追記等)について、異議はなく、案のとおりとされた。

(委員からの主な意見)

- 「こども誰でも通園制度」はニーズが高い事業だと思うが、幼稚園や認定こども園からは、職員の確保が難しいことや、手続きが多いといったことで、制度を始めるハードルが高いという声を聞いているため支援をお願いしたい。
- 各市町で実施できる施設の数に差が出てくると自治体間格差が生じる。また、これから実際に始めてみて採算が合うかどうかというところは、現場は非常に悩ましいと思う。県の役割として、そういった市町から上がってくる声を聞き、ノウハウ等の共有を図り、施設側が制度の開始に一步踏み出せるような体制づくりを進めていただきたい。
- 「こども誰でも通園制度」という名称は、一見すると、本当に誰でも通園できるように思えてしまうが、現実問題、現場では受入れは非常に難しい状況にある。この名称が独り歩きしないように、利用時間や利用可能な時間帯に制限があることを明確に示すことが、利用する側に対しても親切だと考える。

<令和8年度の子育て支援・少子化対策の取組について>

(委員からの主な意見)

- 結婚支援について、県が行うVtuberによるPRの対象と実際に結婚を考えている世代にずれがあると感じる。そうした層にどれくらいアプローチできているのかという視点で、見直しを考えていく必要がある。また、結婚後の生活に不安がある方も多いため、賃上げ等、生活支援も合わせて拡充する必要がある。

- 幼稚園の保護者の方に、第2子、第3子を望むかアンケートをとる機会があったが、望まないと回答された方の理由をみると、経済的な不安を挙げる方がかなり多くの割合でいた。今後も少子化が進むようであれば、やはり経済的支援を手厚くしていく必要がある。
- 就労支援の現場では、潜在保育士の復職はなかなか難しいと感じている。保育士を希望する方へのPRだけでなく、保育士が仕事を続けていけるためのケアや支援も合わせてやっていただきたい。
- 子どもの体験格差に向けた取組が、支援を必要としている子どもたちに十分伝わっていないところがあることを、私たちはしっかりと頭に置く必要がある。そのためにも、体験格差がどのような状態で、対象となる子どもがどれくらい、また、どこにいるのかということ「見える化」し、伴走支援という気持ちを持って、各家庭や子どもたちが体験活動に出にくい環境を変えていかなければならない。
- 令和8年度の県の取組として、子どもの権利を真ん中に据えた取組が多くあるが、事業が終わった後も、生活の中で子どもの権利が大事にされ、自分の意見がちゃんと言える地域や場所になっているか、また、大人が子どもの権利について理解して取り組む社会になっているかを意識して取り組んでいただきたい。

（その他意見項目）

- ・親子関係再構築支援について
- ・障害児支援について

3月3日 子育て文化審議会出席委員一覧(50音順)

氏名	所属・役職
伊藤 かずのり	宇部フロンティア大学短期大学部教授
大倉 福恵	(社福) 山口県社会福祉協議会事務局次長兼総務企画部長
川村 ひろ宏	(一財) 山口県児童入所施設連絡協議会会長
木橋 えつじ	山口県青少年育成県民会議副会長
河内 みふね	(一財) 山口県里親会会長
すぎやま みわ	子育て県民運動地域推進協議会副会長
す須 とうじゅん	山口労働局職業安定部訓練課長
たに谷 おかふみ	(一財) 山口県母子寡婦福祉連合会理事
とく徳 もととも	(株) 西京銀行県庁支店支店長
とも友 かげり	山口県PTA連合会副会長
なべ鍋 やましよう	山口大学経済学部教授
はら原 もとえつ	山口県立下関北高等学校長
ふる古 かわひで	山口県障害福祉サービス協議会会長
ます益 だむね	(一社) 山口県労働者福祉協議会専務理事
まつ松 もとむつみ	公募(会社員)
み見 やまただ	学校法人四恩学園四恩幼稚園園長
よこ横 やまじゅん	山口県立大学社会福祉学部准教授